

平成23年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 下水道局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成24年6月1日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

平成23年度における処理水量は、区部下水道事業及び流域下水道事業合計で19億4,728万 m^3 であり、前年度（20億2,368万 m^3 ）と比較して、7,639万 m^3 （3.8%）減少している。

収支状況は、総収益3,166億余円に対し、総費用2,886億余円であり、差引き280億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産6兆6,995億余円、負債1,599億余円及び資本6兆5,395億余円となっている。

局は、「東京都下水道事業経営計画2010」（平成22年2月策定）に基づき、「施設の再構築」、「浸水対策」、「合流式下水道の改善」などの事業を重点的に実施するとともに、同月に策定された「下水道事業における地球温暖化防止計画アースプラン2010」に基づき、下水処理に伴い発生する温室効果ガスの削減に積極的に取り組んでいる。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対しては、宮城県をはじめとする被災地へ職員等を派遣し、下水道施設の復旧支援等を行った。また、震災を契機とする夏期の電力供給不足への対応として、積極的に電力削減に向けた取組を行っている。

一方、財政面では、平成23年度末残高で1兆9,764億余円に上る企業債の償還が必要なことなどから、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 区部下水道事業について

当年度の区部下水道事業の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益2,984億余円に対し、総費用2,720億余円であり、差引き264億余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績比較表 (区部)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営 業 収 益	263,607	269,492	△ 5,885	△ 2.2
	営 業 外 収 益	34,851	37,035	△ 2,183	△ 5.9
総 収 益		298,459	306,527	△ 8,068	△ 2.6
費 用	営 業 費 用	221,096	225,035	△ 3,939	△ 1.8
	営 業 外 費 用	50,926	56,958	△ 6,032	△ 10.6
総 費 用		272,022	281,994	△ 9,971	△ 3.5
純 利 益		26,436	24,533	1,902	7.8

ア 業務実績について

当年度末において、水再生センターは13か所、ポンプ所は85か所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、表2のとおり、16億267万 m^3 であり、前年度（16億7,748万 m^3 ）と比較して、7,480万 m^3 （4.5%）減少している。

また、下水道料金徴収の対象となる排水水量は、表3のとおり、10億9,301万 m^3 であり、前年度（11億1,689万 m^3 ）と比較して、2,387万 m^3 （2.1%）減少している。

排水水量の減少は、小口使用者（月当たり50 m^3 以下）、中口使用者（月当たり51 m^3 ～1,000 m^3 ）、大口使用者（月当たり1,001 m^3 以上）とも前年度より水量が減少したことによるものである。

この結果、下水道料金収入が、前年度より50億余円減少した。

(表2) 区部下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当年度 処理能力 m ³ /日	当年度予定 (A) m ³	当年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
芝浦	830,000	247,100,000	220,034,910	89.0	233,771,740	△ 13,736,830
三河島	700,000	175,200,000	153,730,610	87.7	153,952,840	△ 222,230
砂町	598,000	141,400,000	128,685,110	91.0	133,245,980	△ 4,560,870
有明	30,000	5,200,000	5,353,920	103.0	5,292,070	61,850
中川	225,000	67,200,000	63,389,590	94.3	66,302,330	△ 2,912,740
小菅	250,000	78,900,000	79,257,660	100.5	81,695,580	△ 2,437,920
葛西	400,000	126,600,000	110,039,380	86.9	120,475,120	△ 10,435,740
落合	450,000	145,400,000	129,675,880	89.2	135,449,760	△ 5,773,880
中野	46,000	11,200,000	10,123,580	90.4	9,728,540	395,040
みやぎ	350,000	95,700,000	76,917,450	80.4	81,893,710	△ 4,976,260
新河岸	705,000	206,200,000	181,594,270	88.1	189,654,770	△ 8,060,500
浮間	100,000	34,800,000	33,882,490	97.4	34,184,990	△ 302,500
森ヶ崎	1,540,000	459,100,000	409,989,890	89.3	431,835,880	△ 21,845,990
計	6,224,000	(4,901,639/日) 1,794,000,000	(4,378,893/日) 1,602,674,740	89.3	(4,595,845/日) 1,677,483,310	(△216,952/日) △ 74,808,570

(表3) 下水道料金収入

項目	年 度	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
件 数 (千件)	小口	61,143	98.0	60,651	97.9	492	0.8
	中口	1,198	1.9	1,273	2.1	△ 75	△ 5.9
	大口	46	0.1	49	0.1	△ 2	△ 4.1
	計	62,389	100	61,974	100	414	0.7
排水水量 (千m ³)	小口	775,207	70.9	784,250	70.2	△ 9,042	△ 1.2
	中口	174,063	15.9	182,453	16.3	△ 8,389	△ 4.6
	大口	143,745	13.2	150,190	13.4	△ 6,445	△ 4.3
	計	1,093,016	100	1,116,894	100	△ 23,877	△ 2.1
金 額 (百万円)	小口	79,750	50.4	80,948	49.6	△ 1,198	△ 1.5
	中口	34,587	21.9	36,223	22.2	△ 1,635	△ 4.5
	大口	45,449	28.7	47,563	29.1	△ 2,114	△ 4.4
	減免	△ 1,586	△ 1.0	△ 1,508	△ 0.9	△ 78	5.2
	計	158,199	100	163,226	100	△ 5,026	△ 3.1

(注) 1 小口とは、月当たり50m³以下の排水水量、中口とは、月当たり51m³～1,000m³の排水水量、大口とは、月当たり1,000m³を超える排水水量の使用者である。

2 件数は、各年度延べ件数である。

イ 収益について

収益は、表4のとおり、総収益2,984億余円であり、前年度(3,065億余円)と比較して、80億余円(2.6%)減少している。

営業収益は、2,636億余円であり、前年度(2,694億余円)と比較して、58億余円(2.2%)減少している。これは主に、下水道料金が50億余円及び一般会計補助金が12億余円それぞれ減少したことによるものである。

一般会計補助金のうち、雨水処理費繰入金は、雨水処理に要する経費(維持管理費相当額及び資本費の一定割合)から関連収入を控除し算出されるが、平成23年度は、対象経費である維持管理費の減少等により繰入額が減少したものである。

営業外収益は、348億余円であり、前年度(370億余円)と比較して、21億余円(5.9%)減少している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払資繰入金が増加したため一般会計補助金が25億余円減少したことによるものである。

(表4) 収益内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業 収益	下 水 道 料 金	158,199	163,226	△5,026	△3.1
	一 般 会 計 補 助 金	96,991	98,245	△1,254	△1.3
	雨水処理費繰入金	95,815	97,129	△1,313	△1.4
	水洗便所改造工事助成繰入金	2	1	0	0.0
	水洗便所促進化経費繰入金	299	305	△5	△1.6
	水質監視経費繰入金	174	183	△8	△4.4
	高度処理費繰入金	578	518	59	11.4
	その他繰入金	121	107	13	12.1
	その他営業収益	8,416	8,020	395	4.9
計	263,607	269,492	△5,885	△2.2	
営業外 収益	受 取 利 息	118	148	△30	△20.3
	土 地 物 件 収 益	1,841	1,808	32	1.8
	一 般 会 計 補 助 金	31,838	34,389	△2,550	△7.4
	企業債利子支払資繰入金	31,733	34,259	△2,525	△7.4
	企業債発行差金償却費繰入金	105	129	△24	△18.6
	雑 収	1,053	689	364	52.8
計	34,851	37,035	△2,183	△5.9	
総 収 益	298,459	306,527	△8,068	△2.6	

ウ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用2,720億余円であり、前年度(2,819億余円)と比較して、99億余円(3.5%)減少している。

営業費用は、2,210億余円であり、前年度(2,250億余円)と比較して、39億余円(1.8%)減少している。これは主に、管渠費が20億余円、処理場費が12億余円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、509億余円であり、前年度(569億余円)と比較して、60億余円(10.6%)減少している。これは主に、支払利息が平均利率の低下などにより42億余円減少したことによるものである。

(表5) 費用内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用	管 渠 費	26,978	29,053	△2,075	△7.1
	ポ ン プ 場 費	10,534	10,695	△160	△1.5
	処 理 場 費	33,329	34,608	△1,279	△3.7
	営 業 務 費	13,286	13,541	△255	△1.9
	排 水 設 備 費	1,286	1,332	△45	△3.4
	総 係 費	9,340	9,155	185	2.0
	減 価 償 却 費	118,315	118,392	△76	△0.1
	資 産 減 耗 費	7,781	8,120	△339	△4.2
	そ の 他 営 業 費 用	242	134	108	80.6
	計	221,096	225,035	△3,939	△1.8
営 業 外 費 用	支払利息及企業債取扱諸費	49,535	53,823	△4,287	△8.0
	繰延勘定償却	169	211	△42	△19.9
	雑 支 出	1,221	2,923	△1,702	△58.2
	計	50,926	56,958	△6,032	△10.6
総 費 用		272,022	281,994	△9,971	△3.5

(2) 流域下水道事業について

当年度の流域下水道事業の経営成績は、表6のとおり、総収益181億余円に対し、総費用は166億余円であり、差引き15億余円の純利益となっている。

(表6) 経営成績比較表 (流域)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営 業 収 益	16,653	16,301	352	2.2
	営 業 外 収 益	1,538	1,570	△ 32	△ 2.0
総 収 益		18,191	17,871	319	1.8
費 用	営 業 費 用	15,175	14,696	478	3.3
	営 業 外 費 用	1,431	1,499	△ 67	△ 4.5
	特 別 損 失	—	2,202	△ 2,202	—
総 費 用		16,606	18,398	△ 1,791	△ 9.7
純 損 益		1,584	△ 526	2,111	△ 401.3

ア 業務実績について

当年度末における多摩地域全体の公共下水道普及人口は、409万9,276人となり、前年度(408万9,205人)と比較して、1万711人増加している。また、公共下水道人口普及率は98.9%と前年度と比較して、0.2ポイント増加している(八王子市、立川市、三鷹市、町田市及び奥多摩町の単独公共下水道における普及人口を含む)。

流域全体の年間下水処理量は、表7のとおり、3億4,460万m³となり、前年度(3億4,619万m³)と比較して、158万m³(0.5%)減少している。

(表7) 流域下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当年度 処理能力 m ³ /日	当年度予定 (A) m ³	当年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
北多摩一号	271,000	77,000,000	75,613,830	98.2	77,115,800	△ 1,501,970
南多摩	170,450	41,100,000	40,947,720	99.6	41,475,570	△ 527,850
北多摩二号	77,000	20,000,000	18,160,420	90.8	18,486,820	△ 326,400
浅川	122,200	31,000,000	28,768,950	92.8	28,440,270	328,680
多摩川上流	248,200	62,000,000	61,876,340	99.8	61,008,750	867,590
八王子	160,400	39,100,000	38,697,960	99.0	37,283,900	1,414,060
清瀬	373,950	80,800,000	80,541,910	99.7	82,385,800	△ 1,843,890
計	1,423,200	(959,016/日) 351,000,000	(941,550/日) 344,607,130	98.2	(948,485/日) 346,196,910	(△ 6,935/日) △ 1,589,780
野川処理区	—	80,000,000	75,467,990	94.3	78,362,030	△ 2,894,040

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

イ 収益について

当年度の収益は、表8のとおり、総収益181億余円であり、前年度（178億余円）と比較して、3億余円（1.8%）増加している。

営業収益は、166億余円であり、前年度（163億余円）と比較して、3億余円（2.2%）増加している。これは主に、流域下水道一般会計補助金が4億余円増加したことによるものである。

なお、流域下水道管理費負担金は、下水道法第31条の2に基づき、流域下水道により利益を受ける市町村が、維持管理費を負担するものであり、平成23年度の減少要因は、流入水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、15億余円であり、前年度と比較して、32百万余円（2.0%）減少している。これは主に、流域下水道雑収が35百万余円増加したものの、平均利率の低下などにより企業債利子支払資繰入金が増加したため、流域下水道一般会計補助金が73百万余円減少したことによるものである。

（表8）収益内訳表（流域）

（単位：百万円、%）

項 目	年 度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 収 益	流域下水道管理費負担金収入	11,138	11,203	△ 64	△ 0.6
	流域下水道一般会計補助金	5,408	4,971	436	8.8
	流域下水道管理費繰入金	5,408	4,971	436	8.8
	流域下水道その他営業収益	106	126	△ 20	△ 15.9
	計	16,653	16,301	352	2.2
営 業 外 収 益	流域下水道土地物件収益	34	29	5	17.2
	流域下水道一般会計補助金	1,415	1,489	△ 73	△ 4.9
	企業債利子支払資繰入金	1,414	1,488	△ 73	△ 4.9
	企業債発行差金繰入金	0	0	0	—
	流域下水道雑収	87	52	35	67.3
	計	1,538	1,570	△ 32	△ 2.0
総 収 益		18,191	17,871	319	1.8

ウ 費用について

費用は、表9のとおり、総費用166億余円であり、前年度（183億余円）と比較して、17億余円（9.7%）減少している。

営業費用は、151億余円であり、前年度（146億余円）と比較して、4億余円（3.3%）増加している。これは主に、流域下水道資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は、14億余円であり、前年度と比較して、67百万余円（4.5%）減少している。これは主に、支払利息が平均利率の低下などにより減少したことによるものである。

(表9) 費用内訳表 (流域)

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	管 渠 管 理 費	284	311	△ 27	△ 8.7
	処 理 場 管 理 費	9,482	9,413	69	0.7
	流域下水道減価償却費	4,736	4,709	26	0.6
	流域下水道資産減耗費	671	262	409	156.1
	計	15,175	14,696	478	3.3
営業外費用	流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等	1,415	1,488	△ 73	△ 4.9
	流域下水道雑支出	16	10	6	60.0
	計	1,431	1,499	△ 67	△ 4.5
特 別 損 失		—	2,202	△ 2,202	—
総 費 用		16,606	18,398	△ 1,791	△ 9.7

(注) 流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等には、流域下水道支払利息及企業債取扱諸費のほか、繰延勘定償却を含む。

(3) 区部下水道事業及び流域下水道事業を合算した経営成績等について

下水道事業会計の当年度の経営成績は、表10のとおり、総収益3,166億余円、総費用2,886億余円であり、280億余円の純利益となっている。

(表10) 経営成績

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	区 部	298,459	306,527	△ 8,068	△ 2.6
	流 域	18,191	17,871	319	1.8
	計	316,650	324,399	△ 7,748	△ 2.4
総 費 用	区 部	272,022	281,994	△ 9,971	△ 3.5
	流 域	16,606	18,398	△ 1,791	△ 9.7
	計	288,629	300,392	△ 11,763	△ 3.9
純 損 益	区 部	26,436	24,533	1,902	7.8
	流 域	1,584	△ 526	2,111	△ 401.3
	計	28,021	24,007	4,014	16.7

区部下水道事業及び流域下水道事業における給与費及び職員数等は、表11のとおりとなっている。

(表11) 給与費明細表

(単位：百万円)

項目	平成23年度			平成22年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	7,703	2,463	10,166	8,285	2,461	10,747	△ 582	1	△ 580
手 当	6,378	2,103	8,481	6,904	2,068	8,973	△ 526	34	△ 491
法 定 福 利 費	2,869	875	3,745	3,054	868	3,922	△ 184	7	△ 177
計	16,951	5,442	22,393	18,244	5,398	23,642	△ 1,293	43	△ 1,249
職員数	2,020人	662人	2,682人	2,106人	643人	2,749人	△ 86人	19人	△ 67人
平均年齢	47歳8月			47歳8月			0歳		
職員1人当 たり給与費	6,974千円			7,202千円			△ 228千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率を見ると、表12のとおりである。

営業収益営業利益率が平成22年度に比べて0.4ポイント低下しているのは、下水道料金等の営業収益の減少により、営業利益が減少したことによるものである。

(表12) 経営比率表

(単位：%、回)

項 目	年 度					算 式
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
経営資本営業利益率	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	18.2	17.5	16.9	16.1	15.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	91.2	91.1	91.2	92.6	91.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表13のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,230億余円であり、前年度(2,035億余円)と比較して、194億余円(9.6%)増加している。これを項目別に見ると、代替地売却収入等の減少によりその他の資本的収入が21億余円減少したものの、企業債等が216億余円増加している。

資本的支出は、3,899億余円であり、前年度(3,747億余円)と比較して、152億余円(4.1%)増加している。これは主に、企業債償還金が9億余円減少したものの、建設改良費が161億余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表14のとおり、資本的収支不足額は、1,810億余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金不足額は、120億余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表15のとおり、1,260億余円となっている。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収入	企 業 債	123,580	113,065	10,515	9.3
	一般会計出資金	35,143	33,662	1,481	4.4
	国庫補助金	59,387	49,901	9,486	19.0
	固定資産売却収入	121	0	121	—
	そ の 他	4,778	6,940	△ 2,162	△ 31.2
	計	223,010	203,568	19,442	9.6
資本的 支出	建 設 改 良 費	168,970	152,771	16,199	10.6
	企 業 債 償 還 金	221,016	221,937	△ 920	△ 0.4
	そ の 他	0	0	△ 0	—
	計	389,987	374,709	15,278	4.1
資 本 的 収 支		△166,976	△171,140	4,163	△ 2.4

(表14) 資金収支表

(単位：百万円)

支出		収入	
項目	金額	項目	金額
資本的支出(A)	389,987	資本的収入(B)	223,010
翌年度繰越工事資金(C)	41,996	前年度繰越工事資金(D)	27,889
計(E)=(A)+(C)	431,984	計(F)=(B)+(D)	250,899
		資本的収支不足(G)=(E)-(F)	181,084
		<補填財源内訳>	
		当年度純利益	28,021
		損益勘定留保資金	136,114
		(減価償却費)	123,052
		(固定資産除却費)	8,232
		(繰延勘定償却等)	202
		(消費税資本的収支調整額)	4,627
		退職給与引当金	△ 0
		修繕引当金	3,602
		その他固定負債	1,330
		計(H)	169,068
収益的収支資金剰余額(I)=(H)	169,068		
		当年度資金不足額(J)=(G)-(I)	12,015
合計(E)	431,984	合計(F)+(H)+(J)	431,984

(表15) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
流動資産(A)	205,402	227,106	208,497	193,679	231,084
流動負債(B)	87,909	92,147	81,675	69,671	104,984
年度末資金残高(A-B)	117,493	134,959	126,821	124,007	126,099

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、6兆6,995億余円であり、前年度(6兆6,425億余円)と比較して、569億余円(0.9%)増加している。

固定資産は、6兆4,681億余円であり、前年度(6兆4,484億余円)と比較して、196億余円(0.3%)増加している。これは主に、有形固定資産のうち、構築物が169億余円、建物が93億余円それぞれ減少したものの、建設仮勘定が458億余円増加したことによるものである。

流動資産は、2,310億余円であり、前年度(1,936億余円)と比較して、374億余円(19.3%)増加している。これは主に、現金及預金が155億余円、未収金が163億余円それぞれ増加したことによるものである。

負債総額は、1,599億余円であり、前年度(1,197億余円)と比較して、402億余円(33.6%)増加している。

固定負債は、549億余円であり、前年度(500億余円)と比較して、49億余円(9.9%)増加している。これは主に、修繕引当金の増加により、引当金が36億余円増加したことによるものである。

流動負債は、1,049億余円であり、前年度(696億余円)と比較して、353億余円(50.7%)増加している。これは主に、工事等に係る未払金が355億余円増加したことによるものである。

資本総額は、6兆5,395億余円であり、前年度(6兆5,228億余円)と比較して、166億余円(0.3%)増加している。

資本金は、3兆8,141億余円であり、前年度(3兆8,504億余円)と比較して、362億余円(0.9%)減少している。これは主に、自己資本金が一般会計からの出資金の繰入れ等により611億余円増加したものの、借入資本金が、企業債償還により973億余円減少したことによるものである。

剰余金は、2兆7,253億余円であり、前年度(2兆6,724億余円)と比較して、529億余円(2.0%)増加している。これは主に、資本剰余金が国庫補助金等の増加により509億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表16のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、1兆9,764億余円であり、前年度(2兆738億余円)と比較して、973億余円減少している。

支払利息等は、509億余円であり、前年度(553億余円)と比較して、43億余円減少している。これは、企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したことによるものである。

(表 1 6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

年 度 項 目		平成 23 年度末 残高(A)	平成 23 年度		平成 22 年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企 業 債	1,976,450	123,626	221,016	2,073,841	△ 97,390
区 分		平成 23 年度支払額(C)	平成 22 年度支払額(D)		増(△)減(C)-(D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	50,949	55,311		△	4,361

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 1 7 のとおりである。

財務の長期健全性を表す自己資本構成比率が向上しているのは、一般会計からの出資金の繰入れなどによって自己資本が増加したためである。

(表 1 7) 財務比率表

(単位：%)

年 度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	算 式
項 目							
流 動 比 率		233.7	246.5	255.3	278.0	220.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		62.1	63.6	65.3	67.0	68.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		98.8	98.6	98.7	98.9	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

- (注) 1 自己資本 = { 自己資本金 (= 資本金 - 借入資本金) } + 剰余金
 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

3 建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における平成23年度の建設改良事業の執行状況は、表18のとおりである。

(表18) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分		予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	
区 部	下水道建設改良事業	204,954	155,133	75.7	38,967	10,853	
	下水道建設費	171,865	127,487	74.2	37,873	6,504	
	管渠敷設	71,727	59,009	82.3	11,036	1,681	
	ポンプ場建設	28,308	18,231	64.4	5,733	4,344	
	処理場建設	65,829	44,725	67.9	21,104	0	
	施設購入	29	16	55.2	-	13	
	その他	5,970	5,505	92.2	-	465	
	下水道改良費	33,089	27,645	83.5	1,094	4,348	
	管渠改良	12,447	9,315	74.8	359	2,772	
	ポンプ場改良	2,939	2,701	91.9	207	30	
	処理場改良	11,859	10,342	87.2	526	989	
	建物購入	512	242	47.3	-	270	
	機械購入	55	30	54.5	-	24	
	器具購入	159	159	100.0	-	0	
	土地購入	83	4	4.8	-	78	
	公設柵施設	3,743	3,743	100.0	-	0	
	その他	1,289	1,107	85.9	-	182	
	小計	204,954	155,133	75.7	38,967	10,853	
	流 域	流域下水道建設事業	15,550	11,715	75.3	2,545	1,288
		管渠敷設	1,154	1,144	99.1	-	9
処理場建設		13,596	10,078	74.1	2,545	971	
その他		800	492	61.5	-	307	
流域下水道改良事業		3,100	2,121	68.4	483	495	
管渠改良		50	38	76.0	-	11	
ポンプ場改良		47	8	17.0	-	38	
処理場改良		2,934	2,026	69.1	483	424	
建物購入		17	8	47.1	-	9	
機械購入		7	4	57.1	-	2	
器具購入		16	16	100.0	-	0	
その他	28	18	64.3	-	9		
小計	18,650	13,837	74.2	3,028	1,784		
合計	223,605	168,970	75.6	41,996	12,637		

(1) 区部の建設改良事業について

予算額 2,049 億余円に対し、執行額 1,551 億余円、執行率 75.7%となっている。

ア 建設事業

この事業は、施設の再構築、浸水対策、合流式下水道の改善などを実施するものであり、その主な執行内容は、表 19 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 1,718 億余円に対し、執行額 1,274 億余円、執行率 74.2%であり、翌年度への繰越額は、砂町水再生センター砂系ポンプ棟雨水放流渠建設その 2 工事に係る 22 億余円をはじめ、378 億余円となっている。

(表 19) 建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	第二溜池幹線及び勝どき幹線工事等 (幹線 10,057m)
ポ ン プ 所	小松川第二ポンプ所建設その 9 工事等
水再生センター	東部汚泥処理プラント汚泥炭化設備その 2 工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うものであり、その主な執行内容は、表 20 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 330 億余円に対して、執行額 276 億余円、執行率 83.5%であり、翌年度への繰越額は、森ヶ崎水再生センター(東)第二沈殿池機械設備改良その 2 工事に係る 2 億余円をはじめ、10 億余円となっている。

(表 20) 改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	溜池幹線改良工事等 (21,538m)
ポ ン プ 所	越中島ポンプ所雨水ポンプ設備改良工事等
水再生センター	葛西水再生センタースカム処理設備改良工事等

(2) 流域の建設改良事業について

予算額 186 億余円に対し、執行額 138 億余円、執行率 74.2%となっている。

ア 建設事業

この事業は、多摩地域における下水道幹線、水再生センター等の建設を行うもので、その主な執行内容は、表 21 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 155 億余円に対し、執行額 117 億余円、執行率 75.3%であり、翌年度への繰越額は、北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管機械設備工事に係る 9 億余円をはじめ、25 億余円となっている。

(表 21) 流域下水道建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	野川処理区下流部雨水貯留池その 2 工事等
水再生センター	北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管その 2 工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、その主な執行内容は表 22 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 31 億円に対し、執行額 21 億余円、執行率 68.4%であり、翌年度への繰越額は、浅川水再生センター汚泥焼却設備改良工事に係る 4 億余円となっている。

(表 22) 流域下水道改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	野川第二幹線人孔改良工事等
ポンプ所	南多摩水再生センターほか 2 か所監視制御設備改良工事
水再生センター	浅川水再生センター汚泥焼却設備改良工事等

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成23年度 金額(A)	平成22年度 金額(B)	増(△) 減	
			金額(C=A-B)	率(C/B)×100
I 下水道事業				
営業収益	263,607,473,368	269,492,477,174	△ 5,885,003,806	△ 2.2
下水道料金	158,199,930,205	163,226,513,622	△ 5,026,583,417	△ 3.1
一般会計補助金	96,991,510,479	98,245,644,389	△ 1,254,133,910	△ 1.3
その他営業収益	8,416,032,684	8,020,319,163	395,713,521	4.9
営業費用	221,096,280,602	225,035,329,526	△ 3,939,048,924	△ 1.8
管渠費	26,978,029,265	29,053,790,914	△ 2,075,761,649	△ 7.1
ポンプ場費	10,534,175,612	10,695,051,594	△ 160,875,982	△ 1.5
処理場費	33,329,688,421	34,608,767,317	△ 1,279,078,896	△ 3.7
業務費	13,286,488,910	13,541,890,723	△ 255,401,813	△ 1.9
排水設備費	1,286,790,031	1,332,031,905	△ 45,241,874	△ 3.4
総係費	9,340,317,149	9,155,299,897	185,017,252	2.0
減価償却費	118,315,985,737	118,392,893,212	△ 76,907,475	△ 0.1
資産減耗費	7,781,827,756	8,120,861,305	△ 339,033,549	△ 4.2
その他営業費用	242,977,721	134,742,659	108,235,062	80.3
営業利益	42,511,192,766	44,457,147,648	△ 1,945,954,882	△ 4.4
営業外収益	34,851,670,450	37,035,478,373	△ 2,183,807,923	△ 5.9
受取利息	118,340,505	148,406,958	△ 30,066,453	△ 20.3
土地物件収益	1,841,104,402	1,808,681,593	32,422,809	1.8
一般会計補助金	31,838,663,716	34,389,037,429	△ 2,550,373,713	△ 7.4
雑収	1,053,561,827	689,352,393	364,209,434	52.8
営業外費用	50,926,143,026	56,958,678,769	△ 6,032,535,743	△ 10.6
支払利息及企業債取扱諸費	49,535,551,749	53,823,364,420	△ 4,287,812,671	△ 8.0
繰延勘定償却	169,082,803	211,350,037	△ 42,267,234	△ 20.0
雑支出	1,221,508,474	2,923,964,312	△ 1,702,455,838	△ 58.2
経常利益	26,436,720,190	24,533,947,252	1,902,772,938	7.8
当年度純利益	26,436,720,190	24,533,947,252	1,902,772,938	7.8

科 目	平成23年度 金額(A)	平成22年度 金額(B)	増(△)減	
			金額(C=A-B)	率(C/B)×100
Ⅱ 流域下水道事業				
営業収益	16,653,613,955	16,301,214,176	352,399,779	2.2
流域下水道管理費負担金収入	11,138,749,582	11,203,084,711	△ 64,335,129	△ 0.6
流域下水道一般会計補助金	5,408,562,140	4,971,707,726	436,854,414	8.8
流域下水道その他営業収益	106,302,233	126,421,739	△ 20,119,506	△ 15.9
営業費用	15,175,164,824	14,696,541,556	478,623,268	3.3
管渠管理費	284,003,568	311,184,733	△ 27,181,165	△ 8.7
処理場管理費	9,482,737,316	9,413,649,097	69,088,219	0.7
流域下水道減価償却費	4,736,450,376	4,709,592,185	26,858,191	0.6
流域下水道資産減耗費	671,973,564	262,115,541	409,858,023	156.4
営業利益	1,478,449,131	1,604,672,620	△ 126,223,489	△ 7.9
営業外収益	1,538,086,409	1,570,591,743	△ 32,505,334	△ 2.1
流域下水道土地物件収益	34,905,176	29,041,356	5,863,820	20.2
流域下水道一般会計補助金	1,415,593,787	1,489,113,118	△ 73,519,331	△ 4.9
流域下水道雑収	87,587,446	52,437,269	35,150,177	67.0
営業外費用	1,431,745,922	1,499,323,282	△ 67,577,360	△ 4.5
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費	1,414,431,858	1,488,399,148	△ 73,967,290	△ 5.0
流域下水道繰延勘定償却	922,600	537,700	384,900	71.6
流域下水道雑支出	16,391,464	10,386,434	6,005,030	57.8
経常利益	1,584,789,618	1,675,941,081	△ 91,151,463	△ 5.4
特別損失	0	2,202,663,535	△ 2,202,663,535	△ 100
特別損失	0	2,202,663,535	△ 2,202,663,535	△ 100
当年度純損益	1,584,789,618	△ 526,722,454	2,111,512,072	△ 400.9
下水道事業会計当年度純利益	28,021,509,808	24,007,224,798	4,014,285,010	16.7
前年度繰越利益剰余金	12,201,004,764	12,727,727,218	△ 526,722,454	△ 4.1
当年度未処分利益剰余金	40,222,514,572	36,734,952,016	3,487,562,556	9.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資産の部						
固定資産	6,468,111,613,477	96.5	6,448,458,853,693	97.1	19,652,759,784	0.3
有形固定資産	6,466,983,193,566	96.5	6,447,209,339,098	97.1	19,773,854,468	0.3
土地	528,744,299,274	7.9	527,528,790,851	7.9	1,215,508,423	0.2
建物	458,516,468,332	6.8	467,832,473,737	7.0	△ 9,316,005,405	△ 2.0
構築物	4,336,680,827,488	64.7	4,353,600,411,874	65.5	△ 16,919,584,386	△ 0.4
機械及装置	750,864,900,503	11.2	751,811,082,361	11.3	△ 946,181,858	△ 0.1
車両運搬具	125,860,718	0.0	133,184,008	0.0	△ 7,323,290	△ 5.5
器具備品	1,557,626,032	0.0	1,612,297,032	0.0	△ 54,671,000	△ 3.4
建設仮勘定	390,493,211,219	5.8	344,691,099,235	5.2	45,802,111,984	13.3
無形固定資産	948,244,911	0.0	1,069,339,595	0.0	△ 121,094,684	△ 11.3
地上権	159,766,894	0.0	164,464,127	0.0	△ 4,697,233	△ 2.9
施設利用権	196,251,599	0.0	231,833,461	0.0	△ 35,581,862	△ 15.3
ソフトウェア	592,226,418	0.0	673,042,007	0.0	△ 80,815,589	△ 12.0
投資	180,175,000	0.0	180,175,000	0.0	0	0
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京都下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
流動資産	231,084,010,812	3.4	193,679,181,858	2.9	37,404,828,954	19.3
現金及預金	93,754,784,949	1.4	78,216,089,301	1.2	15,538,695,648	19.9
現金	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0
預金	93,754,672,949	1.4	78,215,977,301	1.2	15,538,695,648	19.9
未収金	86,449,745,454	1.3	70,148,158,923	1.1	16,301,586,531	23.2
営業未収金	17,201,322,771	0.3	17,149,199,913	0.3	52,122,858	0.3
営業外未収金	1,939,767,084	0.0	2,467,282,866	0.0	△ 527,515,782	△ 21.4
その他未収金	67,308,655,599	1.0	50,531,676,144	0.8	16,776,979,455	33.2
前払金	24,698,272,664	0.4	18,929,011,000	0.3	5,769,261,664	30.5
前払金	24,698,272,664	0.4	18,929,011,000	0.3	5,769,261,664	30.5
仮払金	191,140,745	0.0	398,132,634	0.0	△ 206,991,889	△ 52.0
概算金	191,140,745	0.0	398,132,634	0.0	△ 206,991,889	△ 52.0
その他流動資産	25,990,067,000	0.4	25,987,790,000	0.4	2,277,000	0.0
有価証券	25,990,067,000	0.4	25,987,790,000	0.4	2,277,000	0.0
繰延勘定	325,297,420	0.0	450,236,123	0.0	△ 124,938,703	△ 27.7
企業債発行差金	325,297,420	0.0	450,236,123	0.0	△ 124,938,703	△ 27.7
企業債発行差金	325,297,420	0.0	450,236,123	0.0	△ 124,938,703	△ 27.7
資産合計	6,699,520,921,709	100	6,642,588,271,674	100	56,932,650,035	0.9

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成23年度2,482,257,772,144円、平成22年度2,381,126,026,416円である。

科 目	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
負債及び資本の部						
固定負債	54,993,405,488	0.8	50,061,039,250	0.8	4,932,366,238	9.9
引当金	53,557,862,897	0.8	49,956,159,250	0.8	3,601,703,647	7.2
退職給与引当金	13,839,862,897	0.2	13,840,159,250	0.2	△ 296,353	△ 0.0
修繕引当金	39,718,000,000	0.6	36,116,000,000	0.5	3,602,000,000	10.0
その他固定負債	1,435,542,591	0.0	104,880,000	0.0	1,330,662,591	-
その他固定負債	1,435,542,591	0.0	104,880,000	0.0	1,330,662,591	-
流動負債	104,984,784,492	1.6	69,671,921,969	1.0	35,312,862,523	50.7
未払金	103,763,170,150	1.5	68,165,338,106	1.0	35,597,832,044	52.2
営業未払金	17,051,522,464	0.3	18,021,045,307	0.3	△ 969,522,843	△ 5.4
営業外未払金	4,936,626,677	0.1	703,089,568	0.0	4,233,537,109	602.1
工事未払金	73,910,676,084	1.1	49,190,675,675	0.7	24,720,000,409	50.3
その他未払金	7,864,344,925	0.1	250,527,556	0.0	7,613,817,369	-
前受金	54,976,771	0.0	182,205,774	0.0	△ 127,229,003	△ 69.8
営業前受金	139,836	0.0	119,747	0.0	20,089	16.8
その他前受金	54,836,935	0.0	182,086,027	0.0	△ 127,249,092	△ 69.9
預り金	1,166,637,571	0.0	1,324,378,089	0.0	△ 157,740,518	△ 11.9
預り保証金	1,043,384,995	0.0	766,650,480	0.0	276,734,515	36.1
預り諸税	118,272,700	0.0	128,704,823	0.0	△ 10,432,123	△ 8.1
その他預り金	4,979,876	0.0	2,022,786	0.0	2,957,090	146.2
仮受消費税及び地方消費税	0	0	427,000,000	0.0	△ 427,000,000	△ 100
負債合計	159,978,189,980	2.4	119,732,961,219	1.8	40,245,228,761	33.6
資本金	3,814,192,133,620	56.9	3,850,439,656,426	58.0	△ 36,247,522,806	△ 0.9
自己資本金	1,837,741,518,547	27.4	1,776,598,595,657	26.7	61,142,922,890	3.4
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	1,212,650,072,421	18.1	1,177,506,953,099	17.7	35,143,119,322	3.0
組入資本金	611,266,626,079	9.1	585,266,822,511	8.8	25,999,803,568	4.4
借入資本金	1,976,450,615,073	29.5	2,073,841,060,769	31.2	△ 97,390,445,696	△ 4.7
企業債	1,976,450,615,073	29.5	2,073,841,060,769	31.2	△ 97,390,445,696	△ 4.7
剰余金	2,725,350,598,109	40.7	2,672,415,654,029	40.2	52,934,944,080	2.0
資本剰余金	2,682,403,019,279	40.0	2,631,489,781,439	39.6	50,913,237,840	1.9
国庫補助金	2,172,086,560,663	32.4	2,124,811,047,709	32.0	47,275,512,954	2.2
工事負担金	297,196,342,942	4.4	294,193,662,543	4.4	3,002,680,399	1.0
受贈財産評価額	212,304,506,561	3.2	211,669,462,074	3.2	635,044,487	0.3
その他資本剰余金	815,609,113	0.0	815,609,113	0.0	0	0
利益剰余金	42,947,578,830	0.6	40,925,872,590	0.6	2,021,706,240	4.9
建設積立金	1,257,442,006	0.0	1,795,715,890	0.0	△ 538,273,884	△ 30.0
改良積立金	1,467,622,252	0.0	2,371,902,174	0.0	△ 904,279,922	△ 38.1
水資源等活用積立金	0	0	23,302,510	0.0	△ 23,302,510	△ 100
当年度未処分利益剰余金	40,222,514,572	0.6	36,734,952,016	0.6	3,487,562,556	9.5
資本合計	6,539,542,731,729	97.6	6,522,855,310,455	98.2	16,687,421,274	0.3
負債資本合計	6,699,520,921,709	100	6,642,588,271,674	100	56,932,650,035	0.9